

ふりがな かわぐち だいじ

氏名 川口 大司

1. 学歴

1994年 3月 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
1996年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
2002年 5月 ミシガン州立大学経済学部博士課程修了 (Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

2002年 4月 - 2003年 3月 大阪大学講師 社会経済研究所
2003年 4月 - 2004年 3月 筑波大学講師 社会工学系
2005年 4月 - 現在 一橋大学大学院経済学研究科准教授(助教授)
2004年 7月 - 2004年 8月 オーストラリア国立大学社会科学研究所訪問研究員
2005年 8月 - 2006年 8月 カリフォルニア大学バークレー校訪問研究員

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 労働経済学

(b) 大学院

労働経済学 I, 計量経済学特講(応用計量経済学), 上級計量経済学 II

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義においては経済学的な思考の本質をわかりやすく教えて, 学生の経済学に対する興味を高めることを目標とする。教科書にそって教えることで学生が予習復習や試験準備をしやすいように配慮したうえで宿題を課すなど学生の自学自習を催す工夫をし, 着実に基礎力を身につけさせる。

学部ゼミナールでは経済学を用いて社会現象を説明する仮説をたて, その仮説をデータを用いて検証し, その結果を口頭で発表し, 論文にまとめる力をつけさせる。

大学院講義においては, 計量経済学ならびに労働経済学の基本的な分野について, 院生が自身の論文を書く際に使うことができる考え方や手法を中心に講義している。労働経済学 I においては非実験データを用いた因果関係の識別を中心とした講義をおこなう。

大学院ゼミナールは研究者ならびに専門職業人の養成を目標に, 基礎的文献の輪読ならびに各大学院生の論文発表を行う。

4. 主な研究テーマ

- (1) 労働市場における男女差に関する実証研究
- (2) 賃金・所得格差に関する実証研究
- (3) 教育が労働市場に与える影響の実証分析
- (4) 労働政策が労働市場の均衡に与える影響の実証分析

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

[英語読誌]

- * "Human Capital Accumulation of Self-Employed and Salaried Workers," *Labour Economics*, Vol. 10, No. 1, pp. 55-71, 2003.
- * "Peer Effect on Substance Uses among American Teenagers," *Journal of Population Economics*, Vol. 17, No. 2, pp.351-367, 2004.
- * "Attrition Bias in Economic Relationships Estimated with Matched CPS Files," (Joint with David Neumark) *Journal of Economic and Social Measurement*, Vol. 29, No. 4, pp. 445 - 472, 2004.
- * "Negative Self Selection into Self Employment among African Americans," *Topics in Economic Analysis and Policy*, Vol. 5: No. 1, Article 9. 2005.
- * "Are Computers at Home a Form of Consumption or an Investment? A Longitudinal Analysis for Japan," *Japanese Economic Review*, Vol. 57, No. 1, pp. 69-86, 2006.
- * "The Incidence and Effect of Job Training among Japanese Women," *Industrial Relations*, Vol. 54, No. 3, pp. 469-477, 2006.
- * "A Market Test of Sex Discrimination: Evidence from Japanese Firm-Level Panel Data," *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 25, No. 3, pp. 441-460, 2007.
- * "The Impact of Minimum Wage on Female Employment in Japan," (Joint with Ken Yamada) *Contemporary Economic Policy*, Vol. 25, No. 1, pp. 107-118, 2007.
- * "Testing the Morale Theory of Nominal Wage Rigidity," (Joint with Fumio Ohtake) *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 61, No. 1, pp. 57-72, 2007.
- * "Green Taxes and Double Dividends in a Dynamic Economy," (with Gerhard Glomm and Facundo Sepulveda), *Journal of Policy Modeling*, Vol. 31, No. 1, pp. 19-32, 2008.
- * "The Causal Effect of Graduating from a Top University on Promotion: Evidence from the University of Tokyo's Admission Freeze in 1969," (with Wenjie Ma) *Economics of Education Review*, Vol. 61, No. 1, pp. 57-72, 2008.
- * "Self-employment Rents: Evidence from Job Satisfaction Scores," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 49, No. 1, pp. 35-45, 2008.
- * "Wage Distribution in Japan: 1989-2003," (with Ryo Kambayashi and Izumi Yokoyama) *Canadian Journal of Economics*, Vol. 41, No. 4, pp. 1329-1350, 2008.
- * "The Union Wage Effect in Japan," (with Hiromi Hara) *Industrial Relations*, Vol. 47, No. 4, pp. 569-590, 2008.
- * "Working Mothers and Sons' Preferences regarding Female Labor Supply: Direct Evidence from Stated Preferences," (with Junko Miyazaki) *Journal of Population Economics*, vol. 32, No. 1 pp. 115-130, 2009.

[日本語雑誌]

「年齢差別禁止法が米国労働市場に与えた影響—米国の実証研究のサーベイ」『日本労働研究雑誌』第 521 号
2003 年 12 月。

「女性従業員比率と企業の収益—企業活動基本調査を用いた分析—」『経済統計研究』第 31 巻 4 号, 2004 年 3 月。

「定年の延長または廃止が高齢者就業に与える影響:米国の経験より」『LRL』6 号, 2005 年 8 月。

「社会資本は生産性を高めたのか?」(大竹文雄・玉田桂子との共著)『住宅土地経済』第 61 号, 2006 年夏。

「労働者の高齢化と新規採用」『一橋経済学』第 1 巻第 1 号, 2006 年 7 月。

「年功賃金は生産性と乖離しているか—工業統計調査・賃金構造基本調査個票データによる実証分析—」(川口大
司・神林龍・金榮慤・権赫旭・清水谷諭・深尾京司・牧野達治・横山泉との共著)『経済研究』第 58 巻 1 号, 61 頁
-90 頁, 2007 年 1 月。

「誕生日と学校成績・最終学歴」(森啓明との共著)『日本労働研究雑誌』569 号, 29 頁-42 頁, 2007 年 12 月。

「業務請負工活用戦略と生産情報システム:代替・補完効果の検証」(中馬宏之との共著)『一橋ビジネスレビュー』
2007 年冬号 66 頁-83 頁。

「労働政策評価の計量経済学」『日本労働研究雑誌』569 号, 16 頁-28 頁, 2008 年 10 月。

[分担執筆]

「高齢者雇用—「エイジ・フリー」の理念と法政策」(森戸英幸との共著)荒木尚志・大内伸哉・大竹文雄・神林龍編
『雇用社会の法と経済』有斐閣, 51 頁-78 頁, 2008 年 1 月。

「最低賃金と雇用」大橋勇雄編『労働需要』ミネルヴァ書房, 近刊。

「政府統計の接合データの作成と利用:工業統計調査と賃金構造基本調査の例」(神林龍との共著)北村行伸編『応
用ミクロ計量経済学』日本評論社, 近刊。

(d) その他

[書評]

玄田有史著『ジョブクリエーション』日本経済新聞社, 『経済セミナー』2004 年 10 月。

“Heckman and Krueger, Inequality in America: What Role for Human Capital Policies,” 『経済研究』第 57 巻第 3 号,
2006 年 7 月。

[読書ノート]

大内伸哉著『雇用社会の 25 の疑問—労働法再入門』弘文堂, 『日本労働研究雑誌』2007 年 9 月。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

The 11th International Conference on Panel Data, College Station, Texas, USA, 2004 年 6 月。

Australasian Meeting of Econometric Society, Melbourne, Australia, 2004 年 7 月。

NBER/CEPR/GERJE/EIJS Japan Project, 東京, 2004 年 9 月。

日本経済学会秋季大会, 岡山大学, 2004 年 9 月。

日本経済学会秋季大会, 京都産業大学, 2005 年 5 月。

Western Economic Association International, San Diego, USA, 2006 年 7 月。

Joint Statistical Meeting, Seattle, USA, 2006 年 8 月。

日本経済学会秋季大会, 大阪市立大学, 2006 年 10 月。

Western Economic Association Pacific Rim Conference, Beijing, China, 2007年1月。

Society of Labor Economists Meeting, Chicago, USA, 2007年5月。

日本経済学会春季大会, 大阪, 2007年6月。

Econometric Society Far Eastern Meeting, Taipei, Taiwan, 2007年7月。

European Society of Labour Economists Annual Meeting, Oslo, Norway, 2007年9月。

AEA Annual Meeting, New Orleans, USA, 2008年1月。

SOLE Annual Meeting, New York, USA, 2008年5月。

日本経済学会春季大会, 仙台, 2008年6月。

EALE Annual Meeting, Amsterdam, Netherlands, 2008年9月。

(b) 国内研究プロジェクト

「経済格差の実証的把握と政策的な対応」文部科学省科学研究費補助金 若手(A)20683003 研究代表者

「日本の所得分配」財団法人清明会 研究代表者

(d) 研究集会オーガナイズ

労働経済学コンファレンス, 湘南国際村, 2006年11月。

応用計量経済学コンファレンス, 三浦マホロバマインズ, 2007年9月。

日本経済学会 2008年度秋季大会プログラム委員, 近畿大学, 2008年9月。

応用計量経済学コンファレンス, 阪急ホテルエキスポパーク, 2008年11月。

C. 受賞

大阪大学社会経済研究所森口賞受賞, 2002年

6. 学内行政

(b) 学内委員会

一橋大学附属図書館委員(2007年4月 - 現在)

経済学研究科評価委員会委員(2007年10月 - 現在)

経済学研究科FD委員会委員(2007年10月 - 現在)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

早稲田大学大学院経済学研究科, 2006年12月

経済産業省産業・企業分析短期集中研修, 2007年11月, 2008年7月

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

American Economic Association

Society of Labor Economists

European Association of Labour Economists

統計研究会労働市場部会運営委員

(c) 公開講座・開放講座

経済産業研究所シンポジウムにて講演, 2007 年 4 月

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

経済産業研究所ファカルティフェロー

9. 一般的言論活動

「求められるワーキングプア救済策『最低賃金』より税還付軸に」『日本経済新聞』経済教室, 2008 年 3 月 5 日。

「日本の賃金格差はなぜ広がらなかったのか」『創文』2008 年 10 月号。